

資格の大原 申込規約

【大切なご案内です。必ずお読みください。】

このお知らせは、大原グループが提供する講座・サービスなど(以下、講座等)をお申込みもしくはご利用いただく際のお約束事などをまとめたものです。お申込の前に必ずご覧いただき、ご不明な点はお申込前に窓口へお問い合わせください。※当規約に定めのないものについては、各種パンフレット・各講座の「受講の手引き」等の定めによるものとします。また、各種パンフレット等で当規約と別の定めをしているものについては、その定めによります。

1. 個人情報の利用について

個人情報の利用目的

お客様からご提供いただいた個人情報は次の目的で利用します。これらの利用目的のうち、6～9においてはお客様の登録番号や氏名などが他の受講生の方の目にふれる場合が、また10においてはお客様の氏名や試験名などが出身校に提供される場合がございます。なお、お客様の申し出により、6・7に関しましては他の方向への変更、8～10に関しましてはそれぞれの記事の対象から除外することもできますので、ご希望の場合はお申し出ください。

1. お客様への連絡及び教材等の発送【通学・通信】
2. 受講講座・関連講座及び就職・転職に関する情報の提供【通学・通信】
3. 学籍・成績等の管理【通学・通信】
4. 試験合格者の照会及び管理【通学・通信】
5. 商品・サービスの改善【通学・通信】
6. 出席の確認【通学】
- ①お名前をお呼びする場合【氏名】
- ②お客様自身で出席簿に記入する場合【登録番号・氏名・出席状況】
7. 答案練習・模擬試験等の答案返却【通学】
- ①お名前をお呼びする場合【氏名】
- ②お客様自身で答案の確認と受取りを行う場合【登録番号・氏名・生年月日・得点】
8. 答案練習・模擬試験等の成績上位者掲示【通学】
- ①成績上位者を校舎内に掲示する場合【氏名・得点・順位】
9. 受験願書の請求【通学・通信】
- 試験願書を請求する場合【氏名・住所・電話番号・受験料目録】
10. 出身校要請による合格情報の提供【通学・通信】
- ①合格情報を提供する場合【氏名・生年月日・学部・学科・試験名】

間接取得時の利用目的

- 【公開情報】
1. 合格者の照会及び関連情報の提供【業務委託】
 1. 外部検定試験の事務処理
 2. 広報資料の制作
 3. 資料請求情報の取得及び関連情報の提供
 4. 入学情報の取得及び関連情報の提供
 5. 奨学生試験の事務処理
 6. 在籍及び成績等の学生管理
 7. 模擬試験等の成績集計
- 【情報提供】
1. 受講講座及び関連講座に関する情報の提供

2. お申込について

- 1) **本試験のお申込について** 講座等の申込とは別に本試験申込が必要です。試験申込期間等、年度によって異なる場合がありますので事前に主催団体等にて、ご自身で必ずご確認ください。
- 2) **講座等のお申込について** 必ずパンフレット・講座案内・受講申込書など(以下、パンフレット等)の内容をご確認ください。お申込は、お客様(受講されるご本人様)がそれらの内容を確認したものととして手続きされます。また、受講料等のお支払いはパンフレット等で定められた方法でお願いいたします。
- 3) **大原グループ提携の教育ローンのご利用について** 信販会社の申込受理が得られなかった場合には、大原グループ規定の納入方法に従い受講料等を納入していただきます。また、納入いただけない場合には、受講申込を将来に向かって解除させていただきます。なお、教育ローン申込申請中の、授業出席及びテキストなどの使用の事実があった場合には、ご利用相当額を負担していただきます。
- 4) **教育訓練給付制度について** 制度の詳細及び指定講座については、「教育訓練給付制度」パンフレット等をご覧ください。教育訓練給付制度の支給対象者であるか否かの判定については大原グループでは責任を負いかねます。ご自身でご確認ください。
- 5) **未成年者のお申込について** 親権者様の同意書のご提出をお願いする場合がございますので、予めご了承ください。
- 6) **入学金について** 大原グループの講座(通学・通信)に初めてお申込の方は、受講料のほかに入学金が必要となります(入学金不要の記載のある講座を除きます。)。すでに入学金を納入いただいている方(入学金免除の方を含みます。))は、お申込時にそれを証明できるもの(メンバーズカード等)をご提示ください。なお、パンフレット等にある入学金不要と、当該申込に限って有効となります。予め講座内容をよく確認の上、お申してください。
- 7) **その他** 予め講座内容をよく確認の上、お申ください。なお、一部の講座につきましては、本試験合格発表後など、一定期間内に限り振替及び変更ができます。(変更内容によっては、授業料の差額を徴収させていただく場合があります)メンバーズカード(受講証を含む。以下同じ)の再発行、各種証明書の発行及び特別な諸手続きを行う場合には、事務手数料を徴収させていただきます。

3. 解約・返金について

講座受講お申込み後の取消し・解約・返金(以下「解約等」という)は受付等にお申し出ください。解約等に応じさせていただきます。

- 1) **講座開始日前**(注1) 原則として、受領済み受講料の全額を返金いたします。なお、入学金は初期登録手数料(注2)のため、返金の対象とはなりません。
※返金は銀行振込で行い、振込手数料はお客様負担となります。
※講座に付随したキャンペーン又は特典等として、無料もしくは割引価格でご利用いただいた講座分の受講料につきましては、正規受講料相当分を申し受けます。
- 2) **講座開始日以後** 解約等する場合の返金額は、以下の算式により計算した、未経過期間(又は未経過期間)の受講料相当額から、解約等手数料として未経過期間(又は未経過部分)の受講料相当額の20%に相当する金額(上限5万円)を控除した残額といたします。なお、入学金は初期登録手数料(注2)のため、返金の対象とはなりません。
※返金は銀行振込で行い、振込手数料はお客様負担となります。

- a) **通学講座の算式**
①受領済み受講料×(受講期間(注3)－経過月数(注4))÷受講期間＝未経過期間の受講料相当額
②未経過期間の受講料相当額－未経過期間の受講料相当額×20%(上限5万円)＝返金額(百円未満切捨て)
- b) **通信(DVDフォローを含む。以下同じ)講座の算式**
①受領済み受講料－発送済み講義部分の受講料相当額＝未経過部分の受講料相当額
②未経過部分の受講料相当額－未経過部分の受講料相当額×20%(上限5万円)＝返金額(百円未満切捨て)
- c) **映像通学フォロー・Webフォロー・音声ダウンロードフォロー、他各種フォローの算式**
上記a)及びb)の計算に準じます。

(注1) **講座開始日** 教室通学の場合は登録クラスの開講日、映像通学の場合は登録コースの開講日(第1回講義視聴可能日)、通信講座の場合は初回教材発送日といたします。

(注2) 初期登録手数料

メンバーズカード発行料500円、メンバー登録料2,000円、データベース維持料3,500円。

(注3) 受講期間

- ・教室通学は、登録クラスの開講日の属する月から最終講義日の属する月までの期間(月数)といたします。
- ・映像通学は、第1回講義視聴可能日(同日後にお申込みの場合は申込日)の属する月から最終講義視聴可能日の属する月までの期間(月数)といたします。

(注4) 経過月数

- ・教室通学は、登録クラスの開講日の属する月から解約等のお申し出をいただいた日の属する月までの月数。
- ・映像通学は、第1回講義視聴可能日(同日後にお申込みの場合は申込日)の属する月から解約等のお申し出をいただいた日の属する月までの月数。但し、解約等のお申し出前に視聴済みの講義については、経過したものととして計算いたします。

【大原グループ校内規定】当グループ受講生は、以下の諸規定について十分留意し、またこれを厳守することにより、より良い学習環境を実現しなければなりません。

- ① 校内においてはお互いに礼節ある言動を心がけ、他の受講生に迷惑をかけることがないようにご注意ください。
- ② メンバーズカード(受講証を含む。以下同じ)及び出席カードは常に携帯し、当校職員が必要と認めた場合は速やかに提示してください。提示がない場合は、教室施設の使用及び受講をお断りすることがあります。
- ③ メンバーズカードは、本人の権利行使においてのみ有効です。他人への譲渡又は貸与は不正受講扱いとなります。
- ④ 不正受講の発覚に際しては、その理由の如何を問わず、正規受講料の3倍の料金を申し受ける等厳重な処分を行います。
- ⑤ 教室施設・教材・備品等に協力し、破損・汚損しないようご注意ください。故意と認められる破損・汚損の備品等は実質弁償を求めます。
- ⑥ 自習室の利用は当校受講生に限りです。利用時においては、他の受講生の利用も考慮し、一人一席を原則としております。また、長時間自習室を離れる場合には他の受講生に席をお譲りください。

4. 教材等の返品について

通信講座では、次の①から③の条件をすべて満たしている場合に限り、教材等の返品を受け付けます。この場合、通信教育本部が指定する場所へ受領された教材等をご返送いただきます。その際に必要とされる送料は、お客様のご負担となりますので、ご了承ください。

- ①当該講座等の第1回発送教材等のみを受取られた状況であること
- ②教材等が受取時のまま(未開封)であること
- ③教材等を受取られた日から8日以内に、電話により、通信教育本部の受付窓口まで解約申し入れのご連絡をいただいた場合であること

5. お申込の取り消しについて

大原グループでは、お客様から講座等お申込希望をいただいた時に大原グループの判断で、お申込をお断りすることがあります。また、お申込いただいた後でも、以下の理由によりそれを取り消すことができます。

- ①お客様の個人情報に虚偽の事実が認められた場合
- ②お申込内容がお申込受付期間を終了した講座等であった場合
- ③お客様からお申込内容の変更、または撤回の連絡があった場合
- ④その他、特に大原グループがお申込の取り消しの必要を認めた場合

6. 教材等の発送について

通信講座において教材等は、通信教育本部が定めた発送日程に従い、指定する宅配業者または郵便事業者(以下、運送業者等)がお客様へお届けします。いかなる理由があっても窓口での教材等の受取や当本部職員によるお届けはできません。また、教材等はお客様がご指定の発送先ご住所とお客様ご本人のお名前を宛先として発送します。発送先等の状況によっては受講料以外に送料や手数料を別途お支払いいただく場合がございます。なお、通信教育本部より発送された教材等は運送業者等が定めた運送約款等の規約に従って取り扱われます。

7. 教材等の保存期間・サービス等の提供期間について

教材等は、パンフレット等に記載された受講期間内、もしくはそれが対象とする国家試験等の各種試験の実施日まで在庫として保管いたします。教材等に万一不足物や瑕疵があった場合には、この期間内は大原グループの受付窓口までお電話にてご連絡ください(期間経過後には、教材等のお渡し・交換等できません。)。また、自習室の利用・質問への回答・答案の添削などのサービス(以下、サービス等)の提供期間についても、パンフレット等に記載された受講期間内、もしくはそれが対象とする国家試験等の各種試験の実施日までとさせていただきます。なお、サービス等の提供につきましてはお申込をされたご本人に限らせていただきます。

8. 講座等の運営について

大原グループは、将来において現在実施中もしくは実施を予定している講座等の運営をやむを得ず中止することや、その内容の追加・修正を行う場合がございます。また、機器の故障や通信回線の異常などのやむを得ない事情が生じた場合、提供する講座等の運営を一時的に停止する場合もあります。また、雪、台風等風水害・ストなどによって交通機関が一部マヒした場合でも、当日出席する方のために授業を行う場合があります。欠席した方は、フォロー制度をご利用ください。なお、フォロー制度や映像通学講座の視聴予約等の制度については、実施校・コース等により異なる場合があります。お申込前にご確認ください。

9. インターネット上で提供される講座等について

大原グループでは、提供するホームページへのアクセスの利便性を高めるため、お客様がそれを閲覧する際にクッキー(Cookie)を発行する場合がございます。なお、クッキーの受け入れを拒否された場合、一部のサービスをご利用になれないことがあります。また、SSL(Secure Socket Layer)を採用するなど安全性には十分配慮しておりますが、インターネットの性質上、完全な安全性を保証することはできませんので、その旨をご了承の上でご利用ください。

10. 受付窓口について

各校受付窓口は、大原ホームページ・パンフレット等にてご確認ください。
大原ホームページ <http://www.o-hara.ac.jp/>
大原グループ本部 〒101-8352 東京都千代田区西神田2-2-10 TEL03-6740-0008

11. 著作権について

大原グループがお客様に提供する教材等やインターネット・ファックスサービス上などで提供する情報(以下、情報等)は全て著作権法上の保護対象となっています。大原グループの許可を得ずにごこれらの著作物を非商業的かつ個人的な目的以外で、使用・複製または録音・ダウンロードなどを行わないでください。また、お客様がこれらの著作物を使用することについて、大原グループや第三者が所有する権利を侵害しないという保証をいたしません。

12. 責任について

大原グループの講座等をご利用になったことで、お客様の知識・技能の向上その他の目的が万が一達成できなかったとしても大原グループは一切責任を負いかねます。また、お客様がインターネットなどの媒体を通じて教材等や情報等の閲覧を行うような講座等の場合、天候不良や機器・通信回線の故障等でそれらの閲覧ができなかったとしても大原グループでは一切の責任を負いかねます。運送業者等による教材等の配達遅延や紛失等で教材等の受取が遅れた場合も同様とします。その他、天候や法令・公権力の発動等の不可抗力によりお客様の知識・技能の向上その他の目的が万が一達成できなかった場合などについても一切責任を負いかねます。

13. 準拠法について

当規約に関する準拠法は、すべて日本国の法令が適用されるものとします。

14. 裁判管轄について

このお知らせやパンフレット等に記載のない事項が生じた場合には、お客様と誠意をもって内容を協議し円満解決を図ります。また、万一大原グループの学校等とお客様との間に訴訟や調停の必要が生じた場合には、当該学校等の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

15. 規約の変更について

当規約は予告なく変更することがあります。

- ⑦ 教室や自習室内では、私語・携帯電話利用など他の受講生の妨げとなる行為の一切を禁止しております。必要と認められる場合には、職員が退室を求めることがあります。また一時でも席を離れる場合には、盗難予防のため貴重品等は必ず携帯ください。盗難・紛失に関しては当校では一切の責任を負いません。
 - ⑧ 当校施設内では定められた場所以外での喫煙を禁止しております。
 - ⑨ 当校周辺では、近隣住民からの要請及び警察の指導により自転車も駐輪禁止となっておりますのでご注意ください。違法駐輪及び違法駐車に関しては当校では一切の責任を負いません。通学に際しては、徒歩又は公共交通機関をご利用ください。
 - ⑩ 受講に関わる映像・音声を取録したメディア媒体の第三者への譲渡又は貸与及び複製を禁止しております。
- 上記の項目に該当する行為があった場合、たとえ入校後であっても除籍等の処置を取ることがあります。